

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、改革開放が世界に与えた示唆

私有制から公有制に、社会主義市場経済

■ 中国、改革開放が世界に与えた示唆

中国が改革開放政策を実施してから40年、中国の経済・社会発展が成し遂げた偉大な成果の源は、40年前に始まったこの改革開放にある。

改革開放は中国人の創造力を活性化し、中国を変え、新しい発展方式とアプローチを提供した。

特色ある社会主義市場経済

改革開放は「中国の特色ある社会主義市場経済」理論体系を作り上げ、その理論に基づいて中国を世界経済発展に融合させるよう導いてきた。中国の経済・社会発展の成果は、中国の特色ある社会主義市場経済が完全に中国の国情に合致し、中国にとって実際に有効な発展モデルであることを証明している。

世界には200余りの国と地域があるが、そのほとんどが発展途上国であり、40年前の中国と同じように経済発展による民生改善の必要に迫られている。

中国の改革開放の成功はそうした国々に対して、自国に合う発展路線を見つけることが重要だと告げている。それは中国の改革開放が世界に与える重大な示唆で、改革開放の過程から総括できる重要な経験でもある。

私有制から公有制に

1992年、鄧小平氏が上海と深圳を視察し提言した「南巡講話」は、中国の改革開放プロセスを促進した。先進国の私有制を基盤とした資本主義市場経済は、西側から経済発展の手本と見なされてきたが、公有制を基盤とした中国の特色ある社会主義市場経済は、人々にもう一つの有効な発展モデルを提示した。

しかも資本主義市場経済下で起きている経済危機の打撃やダメージ、極めて不公平な社会資産分配、過度の生産手段集中といった問題は、中国の特色ある社会主義市場経済において効果的に取り除かれており、国際的に多くの人が真剣にその原因を探っている。

2008年の米国を発端とした国際金融危機では、中国経済が受けた打撃は米欧など先進国よりはるかに小さく、国際社会は中国の経済発展モデルの優秀な点を公に討論する段階に入っている。

■ 中国の「滴滴」、大阪でサービス開始

中国の配車サービス大手・滴滴出行とソフトバンクの合併会社、DiDi モビリティジャパンは9月27日、スマホでタクシーの配車依頼ができるサービスを大阪市を中心に始めたことを発表、日本でもスマホを使ってタクシーの配車依頼ができるようになった。

これにより、滴滴出行は日本とオーストラリア、メキシコという海外3ヶ国の市場においてローミングのコネクティビティを実現しているが、日本では今後、順次対象エリアを拡大し、京都、福岡、東京など日本の主要都市でのサービス提供を計画しているという。

日本でのサービス提供開始に合わせ、滴滴出行は、運転手との会話で使える翻訳機能(日本語と中国語間)もアプリに搭載し、効率の良いサービス提供を目指している。また、中国語と日本語で対応するカスタマーサービスも設置し、中華圏のユーザーの利便性向上を図っている。

■ スタバ、閉店とリストラで業績を挽回

今年5月、スターバックスコーヒーは、史上最大規模の閉店計画を発表した。同社は2019年に密度の高い大都市を中心に150店舗を閉店する計画だという。

同社の決算報告によると、同社の世界純収入は前年同期比11%減の63億ドル、営業利益は1%減の10億ドル、利益率は1.9ポイント低下し16.5%で、店舗売上高はわずか1%増だったという。

同社が期待をかける中国・アジア太平洋地域市場での業績も振るわなかった。中国・アジア太平洋地域の営業利益は46%増の12億ドル、利益率は7.6ポイント低下し19%、中国エリア店舗売上高は2%減で、中国市場で9年い初の低下となった。

中国市場では、市場参入を宣言した瑞幸咖啡(luckin coffee)は1年足らずで2億ドルの融資を受け、年内に2000店舗を開設するという新たな戦略計画を発表した。また、連咖啡は1日に数十万杯を販売する。ネットチェーン、コンビニのコーヒーなどの台頭も同社の中国業務に直接的な影響を及ぼしている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■「一帯一路」向けの投資、過去最高に

中国による「一帯一路」沿線 64 カ国向けの直接投資が、2017 年に前年比 32%増の 201 億ドル(2 兆 2 千億円)と過去最高になった。このうちパキスタンやラオスなど 8 カ国向けは前年比 43%増の 22 億ドルに急増、投資残高も 200 億ドルに迫っている。

2018 年 1 月～8 月期は 12%増

中国商務部によると、17 年の金融を含む中国の対外投資は前年比 19%減の 1582 億ドルと減少した。一方、一帯一路の沿線国向け投資は大幅に増え、これまで最高だった 15 年(189 億ドル)を上回っている。国別ではシンガポール(63 億ドル)、カザフスタン(20 億ドル)、マレーシア(17 億ドル)、インドネシア(16 億ドル)などが上位に並ぶ。政府は一帯一路向け投資を後押しし、急減した米国向けを補った格好だ。

18 年もこの傾向は続いており、商務省によると 18 年 1～8 月の一帯一路向け投資(金融を含まず)は 95 億ドルで前年同期比 12%増え、通年では再び最高を更新する可能性があるとしている。

一帯一路をめぐるのは、インフラの整備資金に悩む途上国が歓迎する一方で、中国の投資規模が巨額で大半を融資で手当てするため「小国を借金漬けにした」との批判もある。

小国は借金漬けに

米国のシンクタンク、世界開発センターは 3 月の報告書で「債務のワナ」に陥るリスクがある国としてキルギス、モルディブ、ラオス、ジブチ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタンの 8 カ国をあげた。中国商務省によると、この 8 カ国向けの投資は 17 年に計 22 億ドルと前年より 43%増えた。ラオス向けは前年比 4 倍近くに急増し、ジブチ向けも 7 割増えた。投資残高が 8 カ国合計の国内総生産(GDP)に占める比率は 5%とそれほど高くないが、ラオス(39%)やモンゴル(32%)、タジキスタン(22%)はすでに GDP 比の投資残高が 2 割を上回っているという。国際社会は債務のワナへの懸念を深めており、日本が議長国を務める 2019 年の 20 カ国・地域(G20)首脳会議もこの問題を取り上げる方向で検討を始めた。中国も批判は意識しているようで、習近平国家主席は今後 3 年で計 600 億ドルの資金拠出を表明、うち 150 億ドルは無償資金協力や無利子融資としている。

■ 中国、子供の過体重・肥満率が増加

国家卫生健康委員会によると、中国の子どもは数 10 年前と比べて栄養不良率が下がる一方、過体重・肥満率が著しく増加しているという。

過体重や肥満は子どもの正常な成長と発育を脅かし、心理、行動、認知、知力に悪影響を及ぼす。

子供の高血圧、高血糖、高脂血症を招き、子供期の過体重や肥満が長く続いた場合、成人後に高血圧、糖尿病などの慢性疾患を患うリスクが高まるという。2010～12 年の中国住民栄養・健康状況検査を見ると、6～17 歳の子どもの過体重率は 9.6%、肥満率は 6.4%で、両者を合わせると 16%になる。子どもの過体重・肥満率には男子が女子を上回り、都市が農村を上回るという特徴があり、過体重・肥満率は過去数 10 年で著しく高まったといえる。

専門家は、過体重・肥満対策について「現在、子どもの肥満の主な原因はカロリーの摂取過多、体を動かす活動の不足にある。こうした単純な肥満に対しては、科学的な運動に加えて合理的な飲食制限を重視すべきだ」と指摘している。

■ 中国のサービス貿易額、1 兆円突破

中国商務部が 9 月 29 日に発表した情報によると、中国の 1～8 月の新興サービス貿易額は 1 兆円の大会を突破し、前年同期比 20.9%増の 1 兆 1383 億 9000 万元に達した。

中国の 1～8 月の新興サービス貿易額の伸び率はサービス貿易額全体を 10.4 ポイント上回り、新興サービスが占める割合が約 3 ポイント増加した。うち新興サービス輸出額は 25.5%増の 5932 億 3000 万元、輸入額は 16.3%増の 5451 億 6000 万元だった。

中国の新興サービス貿易の急成長は、特にインターネット、デジタル経済などのサービス業の発展原動力が強まったことや、中国の開放措置、サービス貿易の革新・改革政策の効果が現れたことにあるという。サービス業の急成長により、サービス輸出額が輸入額を上回り続けているが、商務部のデータによると、1～8 月のサービス輸出額は今年以降の急成長を維持しており、輸出の伸び率は輸入を 5.7 ポイント上回った。うち伸び率トップ 3 は、電気通信コンピュータ・情報サービス(61.1%)、個人文化・娯楽サービス(38.8%)、保険サービス(26.5%)だった。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税區活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431